

巻頭言

環境回復への新たな挑戦

A New Challenge to Environmental Remediation

環境回復情報ネット

代表 森 久起

9月末にヨーロッパからとても良いニュースが飛び込んできた。欧州議会の一部に反対意見があったものの、欧州委員会は東電福島事故以来続いてきた福島県産米の輸入規制を年内には解除するとの決定を行った。この決定は福島県産米のみならず隣接の宮城県産米の証明も不要となり、米生産者、流通業者に大きな恩恵を与えるものとなる。

福島事故後、日本の食品安全委員会は世界よりも厳しい基準である放射性セシウム濃度 100Bq/kg を一般食品にかけているが、福島県産米ではそれよりも厳しい自主検査基準を課して全量全袋検査を実施している。年間の全量全袋検査数は 1000 万袋を超えているが、平成 27 年産米以降では一袋も基準値を超える産米は存在していないことを検査数値で明らかにしている。

9 月の欧州委員会の決定は風評に惑わされることなく科学的事実に基づき正しく判断をしたのであり、その決定に対して心から敬意を表したく思う。

今年の春には浪江町、飯館村、川俣町、富岡町の一部を除き避難解除がなされ、残る避難地域は大熊町、双葉町の全域と近隣 5 市町村の帰還困難区域のみとなった。これらの地域も改正福島特措法に基づき、復興拠点整備計画に沿って除染と復興活動が進められていくこととなった。ここに至るまで、国、福島県をはじめとする東日本の自治体、並びに除染を実施してきた事業者を初め多くの方々が多大な努力を傾注してきた結果である。近くでその活動を見てきた筆者にとって環境回復を早期に実現するのだという力強い情熱をひしひしと感じていた。

わが国では原子力施設内での小規模な除染経験はあったものの、100 市町村を上回る広域で大規模な除染経験はなかったが、除染関係ガイドラインを前提に夫々の現場での創意工夫によってより良い除染が行われた結果が避難解除に繋がったと思っている。

平成 23 年当時には環境回復活動を行って一刻も早く地域の方々の生活の場の安全と安心を確保し、避難解除による住民帰還が進むものと思っていたが、解除後の住民帰還率は自治体によってバラバラであり、また想定しなかった害獣の跋扈がみられており、環境回復＝住民帰還という図式が必ずしも当てはまものではないことも事実として私たちに突き付けられている。住民意識調査によれば、帰還へ向けた課題にインフラ整備、医療施設整備と同時に放射線身体影響への心配が除染完了後もあり、環境回復活動をハード面だけでなくソフト面についても行う必要があることを調査結果から読み取る

ことができる。一方では、空間線量率が $0.23 \mu\text{Sv/h}$ を超える（年間の追加の被ばく線量が 1mSv を超えると想定される）地域を対象に除染が行われたが、個人被ばく線量計を装着して得られた実被ばく線量は年間で 1mSv 以下であることも分かってきた。科学的事実に基づき、住民の放射線被ばくへの不安を解消していくことも学会として取り組んでいくべき課題と考える。

チェルノブイリ事故で放出された放射性物質の種類と比べ、福島事故で環境へ放出された放射性物質の大半はヨウ素 131、セシウム 134 とセシウム 137 であり、短半減期核種であったことが幸いした。加えて、福島には真砂土という花崗岩が風化した土壤が多く、セシウムは土壤に強く吸着し、環境への溶出がほとんど見られないことも環境回復を進めるうえで幸いした。除染活動と並行して、放射性物質の環境動態研究、除染技術、分級洗浄技術などの実証研究も進み、今後は再生利用、高減容技術開発も行われようとしており、原子力分野以外の学術分野に放射性物質の挙動に関して知見が広く蓄積しつつある。これにより、放射性物質に汚染した環境を回復する分野ではわが国が最も先端にいることは事実と思う。しかし、現時点は現状を正しく理解し、現状に沿った解決策を見出す活動が中心であり、もし環境汚染の状況が異なれば環境回復活動も違ってくる。その観点からすれば普遍的な“環境放射能除染学”という学術体系を十分に構築できているかと言えばまだ途上であると言わざるを得ないであろう。

今後、環境回復活動は帰還困難区域の復興拠点整備事業並びに中間貯蔵事業に移っていくが、これらの事業が事業遂行のみにまい進するだけでなく、ナショナルプロジェクト事業を通じて、“環境放射能除染学”の学問的な深堀と学際的な広がり並びに次世代の研究者・技術者の揺籃の場となることに期待したい。また、環境放射能除染学会がその中で、一定の役割を果たすことを期待致したい。

私は福島事故後、環境回復活動、特に除染及び中間貯蔵に係わらせていただき、中間貯蔵・環境安全事業(株)にて技術アドバイザーを務めさせていただきましたが、9月末に辞して、自らの環境回復情報ネットを通じて情報提供に努めさせていただくことで、福島を正しく理解することに少しでも貢献できればと思っています。